

# News Letter

経営行動研究学会会報

2016年4月  
第 89 号

## 学会創立 25 周年を迎える

経営行動研究学会会長

菊池 敏夫

経営行動研究学会は1991年7月27日に創立されましたので今年の7月で創立25周年を迎えることとなります。創立以来、会員の各位には学会の活動にご協力、ご指導を頂き、また活動を積極的に推進されるなど多大なご支援を賜りました。ここにあらためて会員の各位に心よりお礼を申し上げます。おかげ様で学会活動は停滞することなく25年を経過、今日に至っております。研究部会はこの6月で100回をかぞえ、中部部会37回（次回）、九州部会19回と開催を持続、全国大会は今年で26回となり、経営行動研究年報は次号で25号をかぞえ、本誌News Letterも本号で89号となりました。研究報告を行った会員各位をはじめ司会・コメンテーターを担当された方、論文を執筆された方、まためんどうな査読を担当された方がたなど皆さんのご努力そのものが研究部会、大会、研究年報の充実に反映していることは疑いありません。経営行動を関連する研究領域から学際的に研究すること、および経営行動の指導原理の探究ないし再検討といった視点がこの学会の創立当初からの問題意識でありました。この問題意識は第1回の大会以来、各回の統一論題のテーマの中に脈々と確実に継承されているように思われます。統一論題の設定にあたっては主催校の実行委員長の先生を中心に本部委員会でテーマの構想が慎重に検討されております。その結果、経営学関係の学会の中ではつねに新しい問題を視野に入れた新鮮な統一テーマの設定が行われ、そのもとで示唆に富む優れた研究が発表されてきたように思われます。創立25周年を迎えるにあたり、全国大会の主催校をお引き受け下さった各大学の会員各位のご苦労、ご尽力に衷心より感謝の意を表します。

学会の国際交流活動のなかでは日本・モンゴル国際シンポジウムが今年もウランバートル近くのバガヌール (Baganuur) で第15回の開催が予定されており、学会とモンゴル側のモンゴル経済ビジネス連合との交流は日本側の学会国際委員会を中心に、モンゴル側はモンゴル国立大学、モンゴル国立科学技術大学のスタッフを中心に推進され数多くの参加者を得て、成果が蓄積されています。なお、中国企業管理シンポジウムは中国側の事情(胡新欣副理事長の退任など)により現在は中断されていますが日中人文社会科学交流協会の解散後、学会が日本側の主催者として第17回から24回までのシンポジウムを開催して数多くの成果を残しております。

学会活動を振り返るとき、学会の発展に大きく貢献され惜しくも他界された方がたのお顔が想起され、これらの先生方のご努力に感謝し、ご冥福を祈るばかりです。学会は会員のものであり、会員の研究活動の場であり、自由に活発な議論ができる環境を維持しなければならず、また学会の運営に当たりマンネリ化を防ぐとともに、つねに研究水準の向上をはかることも大切な課題と思われれます。今後とも学会を通じて会員各位の研究活動が活発化し、交流が深められることを期待いたしております。

## 研究部会報告

○第97回研究部会・2015年10月10日(土) 於 立教大学 マキムホール M301 教室

●テーマ「経営者企業における経営者の属性について—アメリカ企業 CEO・内部昇進型とワンダーフォーゲル型のデータ比較—」, 報告者: 谷川 寿郎氏(立教大学大学院博士課程後期課程), 司会・コメンター: 佐藤 剛氏(全米取締役協会会員・元日立化成 副社長)

谷川寿郎氏の経営者の属性の視点からの日米のガバナンスの比較研究は興味深い発表であった。株主価値より従業員を重視する日本の経営は内部昇進の経営者が多いことに起因する説は疑問に思う。私の経営経験からも戦後の高度成長時の多くの会社は利益の大半を更なる成長投資の為に内部留保に当て、残りを株主、従業員に配分したのが実態と思う。1990年代から日本は青木昌彦が言う「制度変化のプロセス」に入り、次の制度均衡に向けている。特にガバナンス面では、日本の経営は解りづらい、アカウンタビリティが低いとの海外からの指摘もあり、改正会社法、ガバナンスコード等、制度面での改革に取り組まれている。アメリカの株主価値第一主義でなく、日本の「三方よし」のステークホルダーのバランスを取るガバナンスの良さを生かし、海外の制度の良さを取り入れたハイブリッドなガバナンスを、その制度、システム、プラクティスのトータルで育成することが大切と思う。谷川さんにはぜひ広範な視点で研究を進めて日本からグローバルに発信できるガバナンス造りに取り組んで頂きたいと期待します。(佐藤 剛記)

●テーマ「多発する巨大災害への新たなリスクマネジメント—事業継続の視点からの考察—」, 報告者: 仲間 妙子氏(日本経済大学大学院経営学研究科准教授), 司会・コメンター: 太田三郎氏(千葉商科大学教授)

●テーマ「規範命題の統一化による企業倫理の有効性検討」報告者: 花田 哲郎氏(上武大学教授), 司会・コメンター: 平田 光弘氏(中央学院大学大学院特任教授)

○第98回研究部会・2015年12月5日(土) 於 立教大学 8号館2階 8202 教室

●テーマ「配当政策と企業価値—株式の所有構造と配当政策の関係—」, 報告者: 高橋 隆太氏(立教大学大学院ビジネスデザイン研究科博士後期課程), 司会・コメンター: 小椋 康宏氏(東洋大学名誉教授)

立教大学大学院 高橋隆太氏による「M&A 及び配当政策と企業価値」の研究報告が行われた。高橋氏の報告内容は、日本企業のキャッシュ・ポジションが上がるなかで、それを企業価値の増加に結びつける方策として、配当政策と M&A を取り上げ展開しようとしたわけである。

高橋氏の報告は、ファイナンス理論で展開してきた先行研究をもとに配当政策をとりあげ、配当か投資か、それとも現金保有かの仕分けから、配当と株主価値に関し、先行研究にあるシグナリング理論やフリーキャッシュフロー理論を考えようとして仮説の提示を行って、展開を図ろうとしたわけである。仮説の提示は、M&A にも拡張され、M&A の発表と増配の発表について、成熟企業と成長機会が大きい企業との比較を試みたわけである。高橋氏の研究は、まず仮説の定義の精緻化が必要であること、また実証分析であるイベントスタディの充実が求められることが今後の課題であるといえる。フローからの質問に対しては、経営学研究とファイナンス研究について、今後の研究方法に示唆を与えるものとなった。(小椋 康宏記)

●テーマ「現代企業の組織デザインと組織の創造的能力—組織デザインの補完性に関する探索的分析—」報告者：山中 伸彦氏（立教大学准教授）司会・コメンター：日野 健太氏（駒澤大学経営学部教授）

階層削減，分権化，プロジェクトチームの採用などの組織デザイン変数が，どのように組織の創造的活動に影響するのか，ということは多くの組織論者の関心にして，近年では置き去りにされがちなテーマであろう。山中伸彦氏の報告は，何かと何かはセットになるからこそ効果がある，ということの説明する補完性という概念に注目しつつ，この間に挑んでいる。重回帰分析によって，8つの変数で把握された組織デザイン(独立変数)は単独では組織における創造的活動(従属変数)にほとんど影響しないが，8つの変数の主成分得点は，創造的活動と正の関係にあることを明らかにし，組織デザイン変数は相互補完的に(つまり8つの変数は一セットとして)，創造的活動に影響しているという結論が示された。興味深い発見である。

データは充分そろっているので，報告者が，どの変数とどの変数が，具体的に相互補完的な関係にあるのかを明らかにされること(交差項を重回帰分析に投入すればよいはずである。)を期待したい。(日野 健太記)

●テーマ「東芝・フォルクスワーゲン問題を考える」報告者：平田 光弘氏（一橋大学名誉教授・中央学院大学大学院特任教授）司会・コメンター：笹本 憲一氏（監査法人 A&A パートナース）

本報告は東芝とフォルクスワーゲン(VW)という日・独を代表する巨大企業の不祥事をコーポレート・ガバナンスの観点から分析・論評したものである。両社の不祥事は，東芝の場合は粉飾決算による約 2400 億円の利益操作であり，VW は排ガス規制を逃れるため不正なソフトウェアを使用して規制当局の性能試験を欺いたもので，その態様は大きく異なる。しかしながら両社とも経営トップが主導した組織的な不正行為である点が共通しており，コーポレート・ガバナンスの破綻に起因した不祥事ではないかとの指摘である。東芝事件では，証券取引等監視委員会への内部告発から始まり，その後の経緯や第三者委員会の報告とこれへの批評等，公表された情報を詳細に分析しており，また，VW については株主構成や経営トップの独裁的な経営等，その特異な経営形態に触れている。但し，東芝に関してはガバナンスの根幹である監査委員会(4人のうち2名が元外交官，1名は会社社長)や監査法人(同一監査グループが 64 年間監査)の監査能力や監査の状況に対しての批判的な論評が欲しかった。よって本報告は今後の大企業のコーポレート・ガバナンス研究に対する重要な問題提起であったと考える。(笹本 憲一記)

○第 37 回中部部会，2015 年 11 月 14 日(土)，東海学園大学栄サテライト

1. 「企業間提携にみる異文化障壁について」報告者：水野 清文氏（奈良産業大学），コメンター：堀田 友三郎氏（東海学園大学）

本研究は，提携企業間の企業文化の相違に着目し，グループ内での企業文化の融合について検討・考察したものである。その目的は，グループ内の各社が共通の企業文化の管理体制を構築することでグループ化戦略の有効性を高めることにあるとした。

報告者は，企業文化と経営戦略の関連性を図示することで企業文化の重要性を述べたうえで，企業文化を①行動力，②動機づけ・責任感，競争意識，③アイディア，④情報収集と情報提供，⑤経営理念とその理解度という 5 つの構成要素からなるとした。グループ化による共通目的(目標)を達成するには，各社の企業文化を融合させていく必要があるとし，その

方法を説明した。その方法とは5つの構成要素について評価項目をつくり達成度を点数化する。各社がその評価項目の達成度を向上させようとする中でグループ内各社の企業文化が融合に向かうというものであった。

流通業界では再編、提携が活発化しており、タイムリーな研究である。やや間口を広げすぎた感はしたが、ますますの研究深化を期待したい。(文責：堀田友三郎／東海学園大学)

## 2. 「ものづくり発想のできる人材の育成—愛知工業大学の事例から—」報告者：加藤 里美 (愛知工業大学)、コメンテーター：三宅 章介 (東海学園大学)

キャリア教育は、2004年度より小学校から高等学校までに一斉に導入され、既に参考書や手引書も多数あり、その理解と展開は分かりやすくなっている。ところが大学では、2013年度から導入されることが中教審で決まって以来、手引書のようなものがあるわけではなく、その導入と展開は各校に任されていると言ってもよい。

今回の加藤里美先生のご発表は、所属は工業大学経営学部であるので「ものづくりの発想のできる人材育成—愛知工業大学の事例から—」というテーマは、地域的にいっても良いテーマであった。経営学部では、進学時、工学部か経営学部かに迷った学生が多いということである。そのため、語学研修などのほか、生産管理論や技術経営論など、文科系経営学部にはない専門科目を配置しながら地域連携を実施していることは、「社会人基礎力」や「主体的進路決定力」を付けさせるためにも良い展開であったといえよう。

ただ、この内容を見る限り、工業大学経営学部であるので、専門科目は経営工学ないし管理工学分野が多いようである。学生にマッチした取り組みを進める上にも、企業のほか、経営工学科や文科系経営学部との連携も視野に入れると、一層の教育効果が期待できるのではないかと考える。(文責：三宅章介／東海学園大学)

## 3. 「経営者の会計教育」、報告者：村橋 剛史氏(朝日大学)、コメンテーター：蕎麦谷茂氏(名古屋外国語大学)

村橋剛史先生(朝日大学)の本報告は、中小企業経営者に対してどのような会計教育が必要かという問題意識の下、現状の教育や普及活動を踏まえ、今後あるべき会計教育の方法について提言を行うというものである。先行研究や公的・民間の機関での実施状況が示され、中小企業において会計の質が向上しない要因として①税との関連する要因②経営者の心理的な要因③経営者の仕事に起因する要因④制度的な要因の4つをあげ、解決方向並びに今後の会計教育の方向性を提示している。それは、経営者の意識改革を目指した会計倫理教育であり、中小企業の会計処理を担っている税理士の意識改革であり、経営者への適切な学習機会、学習教材の提供としている。多くを網羅した優れた報告であると考えられる。

欲を言えば、もう少し経営者側からのアプローチも必要ではないかとも感じた、実務で忙しい経営者にとって、ビジネスに会計を生かすという動機付けは最大で、今後はその対しての提言を期待したい。(文責：蕎麦谷茂／名古屋外国語大学)

### ○第99回研究部会開催のお知らせ

◆日時：2016年4月23日(土) 14:00-17:50

◆会場：早稲田大学・早稲田キャンパス11号館4階大会議室(新宿区西早稲田1-6-1)  
報告(報告40分, 質疑30分)

## ①14:00～15:10

テーマ「中国自動車産業のモノづくり組織能力の構築に関する実証研究  
—サプライヤーの关系的技能における日中の比較分析を中心に—」

報告者：楊 壯（桜美林大学大学院国際研究科博士後期課程）  
司会・コメンター：櫻井 清（和光大学名誉教授）

## ②15:15～16:25

テーマ「動機づけ/衛生要因再訪—現代の日本における両要因の諸相—」

報告者：日野 健太（駒澤大学経営学部教授）  
司会・コメンター：松本 芳男（日本大学商学部教授）

休憩・コーヒープレイク（15分）

## ③16:40～17:50

テーマ「中国企業における組織と個人の関係—1950-70年代を中心に—」

報告者：張 英莉（埼玉学園大学経済経営学部教授）  
司会・コメンター：鈴木 岩行（和光大学経済経営学部教授）

○第19回九州部会開催のお知らせ

日時：2016年4月23日（土）14:00～17:40

場所：九州国際大学地域連携センター（サテライトキャンパス）

※ 黒崎コムシティ2階（JR黒崎駅前）・会議室204号

研究報告（報告30分、コメント・質疑30分）

第1報告：14:00～15:00

テーマ「会社の安全配慮義務と取締役の対第三者責任」  
報告者 森江 由美子（九州共立大学）

第2報告：15:10～16:10

テーマ「新規大学卒業者の早期離職に関する研究 —新卒紹介予定派遣事業者の役割を中心に—」  
報告者 竹川 宏子（兵庫大学）

第3報告：16:20～17:30

テーマ「建設会社に所属する一級建築士の職場継続意思の形成要因：A社のインタビュー調査を通じて」  
報告者：前田 卓雄（中村学園大学流通科学部）、遠原 智文・三島 重頭（大阪経済大学）

○第38回中部部会開催のご案内

（経営哲学学会ならびに日本マネジメント学会との合同開催）

・日時：平成28年5月28日（土） 14:00～17:30 参加費500円

・場所：中京大学 名古屋キャンパス センタービル6階0604教室

〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町 101-2 Tel 052-835-7111（地下鉄鶴舞線『八事』駅5番出口前）

※ 駐車場は利用できませんので、公共交通機関をご利用下さい。

## ・プログラム

報告（報告35分、コメント10分、質疑15分）

第1報告：安齋 眞行（名古屋経済大学大学院）

「非上場株式評価における公正価値測定の有用性」

司会・コメンテーター：今井 範行（名城大学）

第2報告：早野 禎二（東海学園大学）

「企業福祉の今日的課題－日本的経営と従業員共同体企業モデルの視点から－」

司会・コメンテーター：三宅章介（中部学院大学）

第3報告：浅井 紀子（中京大学）

「“Made by Japan”の逆説－技術変化の社会システムへの影響－」

司会・コメンテーター：蕎麦谷 茂（名古屋外国語大学）

## 議事 1. 次回開催校 2. その他

・懇親会参加と出席連絡のお願い：部会終了後、懇親会を開催（参加費 3,000 円）。参加ご希望の方は、5月20日（金）までに奈良学園大学ビジネス学部水野清文までご連絡ください。メールアドレス k-mizuno@nara-su.ac.jp FAX.0745-72-0822・電話.090-6768-4521

中部部会長 櫻井 克彦

※中部部会事務局では報告希望を随時、受け付けています。連絡先は〒470-0207 愛知県みよし市福谷西ノ洞 21-233 東海学園大学経営学部 市古 勲（TEL:0561-36-5555、FAX:0561-36-6757、E-mail:ichiko@tokaigakuen-u.ac.jp）です。

### ◇今後の部会開催予定

◆第100回研究部会は、2016年6月25日（土）に日本大学経済学部にて開催予定

◆第39回中部部会は、2016年11月19日（土）に東海学園大学栄サテライトにて開催予定。

### ◇新刊書（学会会員著）紹介◇

- ・藤澤武史・伊田昌弘編著（第10章・柏木理佳）『新多国籍企業経営管理論』，文眞堂，2015年12月1日，261頁，定価2,800円（税別）
- ・Albach,Horst/Waragai,Tomoki(eds.)(Part1-(2)・平田光弘, Part4-(15)・二神恭一)『Business Economics in Japan and Germany』，Iudicium Verlag，2015年12月12日，265頁，EUR 42
- ・和光大学経済経営学部編著（第1章・當間政義，第7章・樋口弘夫，第8章，第1, 8章コラム・加藤巖，第9章・鈴木岩行，第10章・岩崎功，第7章コラム・稲田圭祐，）『17歳からはじめる経済・経営学のススメ』，日本評論社，2016年1月10日，248頁，定価1,500円（税別）
- ・岩崎 功著『考える企業間比較のための経営分析—図表ポイント係数評価法による—』，五弦社，2016年1月20日，193頁，定価1,700円（税別）
- ・松本芳男著『経営学と組織論の探究—松本芳男論文集—』，学文社，2016年3月1日，356頁，定価5,000円（税別）
- ・青木 崇著『価値創造経営のコーポレート・ガバナンス』税務経理協会，2016年3月30日，223頁，定価4,800円（税別）
- ・足立辰雄編著（第5章・日野隆生）『ビジネスをデザインする—経営学入門—』，ミネルヴァ書房，2016年3月30日，273頁，定価2,800円（税別）

## モンゴルにおけるシンポジウムの開催とその参加へのご案内

経営行動研究学会・国際委員長 厚東 偉介

第15回日本・モンゴル国際シンポジウムを下記日程にて開催することになりました。モンゴル経済ビジネス連合のT.ドルジ会長からの提案を検討、協議した結果、次のような統一テーマ、日程、開催地で開催することになりました。今回の開催地は、バガヌール市（ウランバートル市から車で約2時間）で開催の予定です。ふるってご参加下さいますようお願い申し上げます。

## 記

## (1) 第15回日本・モンゴル国際シンポジウム

統一テーマ 「開発, 環境, 経営をめぐる諸問題」

Some Problems on Development, Environment, and Management

## 報告予定者

菊池 敏夫 氏 (日本大学) 環境問題への企業の対応—法規制と自律的規制の問題—

佐久間 信夫 氏 (創価大学) コーポレート・ガバナンスに関するテーマ

牧野 勝都 氏 (経営行動研究所) 企業と社会に関するテーマ

他1名報告確認中

## (2) 開催の日程 (出発・帰国) 4泊5日

出発予定: 2016年8月8日(月)~8月12日(金)

## (3) 開催場所 モンゴル国, Baganuur(バガヌール)

## (4) 参加費用 (概算) 約20万円位

費用内訳: 成田—ウランバートル間, 往復運賃 (含 空港税など) 12.5万円

現地での移動の費用, 滞在費概算・通訳・翻訳, レジメ印刷他諸経費 7.5万

## (5) 日本側・モンゴル側の報告者については検討中

- \* 航空チケットの手配等準備の都合がありますので, ご参加希望の方は同封の申込書にご記入頂き, 5月20日までにFAXまたはメールにてお送りくださいますようお願い申し上げます。

・研究プロジェクト申込みについて, 会員各位の申込みを受付ますのでふるってご応募ください。FAX またはメールにてお申込みください。なお, 研究プロジェクトの概要はご参考までに以下の通りです (別紙の申込書をご利用ください)。

- ・名称: 「研究プロジェクト」
- ・予算: 年間15万円 (1組5万円×3組)
- ・参加者: 代表者1名 (会員)・共同研究者 (原則として会員) 1名以上
- ・採否・通知: 委員会において研究プロジェクト案を審議し, 理事会へ報告, 理事会承認後採否を代表者に通知
- ・研究期間: 1年間 (申請により, 延長1年間可能)
- ・研究成果の報告: 原則として, 研究期間終了後直近の部会または大会で発表する
- ・論文発表の場合: 学会「研究プロジェクト」として承認された成果である旨を記す委員会日より

※ホームページアドレス変更のお知らせ※<http://www.jam1991.org>

2015年度年会費納入のお願い (2015/6/1~2016年5/31)

納入方法: 郵便振替 00140-4-601215 □座名: 経営行動研究学会  
みずほ銀行 飯田橋支店・普通預金: 2547149・口座名: 経営行動研究学会

氏名	新住所	新所属機関	電話番号
大木 裕子		東洋大学ライフデザイン学部教授	

小島 愛		(立命館大学大阪いばらきキャンパス経営学部)	
黒澤 壮史			神戸学院大学経営学部

**研究委員会：部会報告の募集について……**本人申込み・推薦いずれかにより、それぞれ所定の用紙(申込み用紙は学会事務局にあります)に記入のうえ、学会事務局に開催予定日の3ヶ月前までに送付する。応募多数の場合は、研究委員会の審議を経て決定します。なお、部会開催についてご協力を頂けます大学がありましたら、事務局までご連絡申込み下さいますようお願い致します。

### 公益財団法人野村財団 社会科学公募助成のご案内

野村財団は野村グループによって設立された公益財団法人で、社会科学に関する研究・教育活動・国際交流および講演会などの開催に対する助成を行っています。

#### 応募資格

わが国の大学等において常勤の職に就き、社会科学分野の研究に従事する個人、または当該資格を有する者を研究代表者とするグループとします。

#### 助成対象

研究助成、金融・証券のフロンティアを拓く研究助成、国際交流助成(研究者の海外派遣)、国際交流助成(研究者の招聘)、講演会等助成、「女性が輝く社会の実現」をテーマにした講演会等助成の各分野があります。

今回の募集は2016年5月1日(日)開始予定です。

申請手続きや募集要項などの詳細を野村財団ホームページ

(<http://www.nomurafoundation.or.jp/>)に掲載いたします。

#### <会員消息>

**訃報：**本学会会員玉城朋彦氏(株メディアエクスプレス)は、入院加療中のところ2016年2月2日に逝去されました(享年61歳)。会員の皆様とともにご冥福をお祈りいたします。

発行 経営行動研究学会

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-4-8

東京中央ビル7F707号 経営行動研究所内

2016年4月20日発行

TEL. 03-3263-2586 FAX. 03-3263-4466

<http://www.jam1991.org/> / e-mail : jarbab@alpha.ocn.ne.jp

印刷 経営行動研究所 TEL. 03-3263-2586